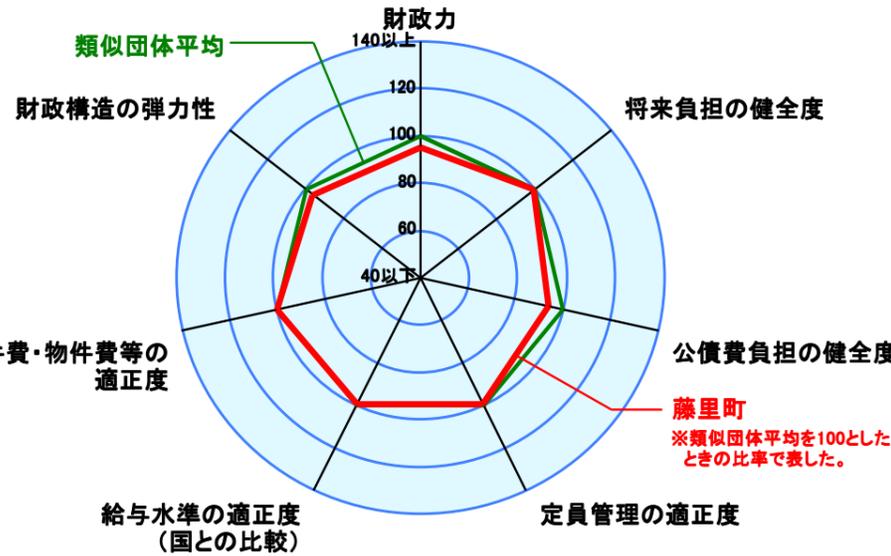
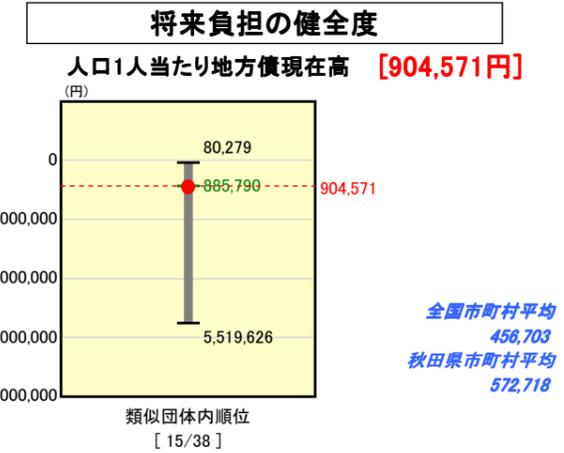
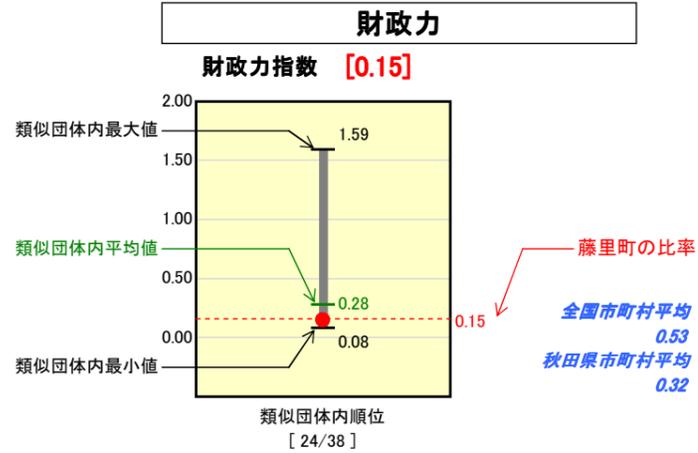


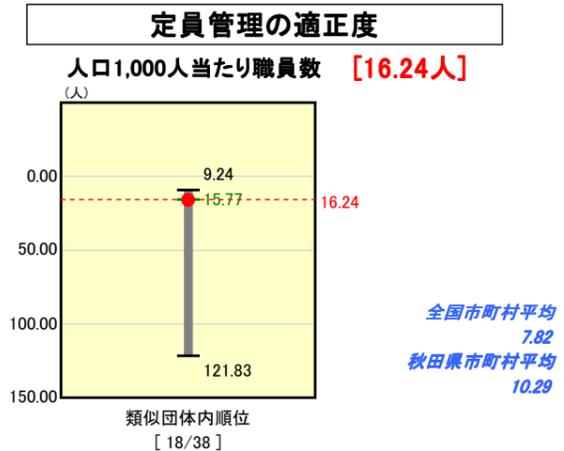
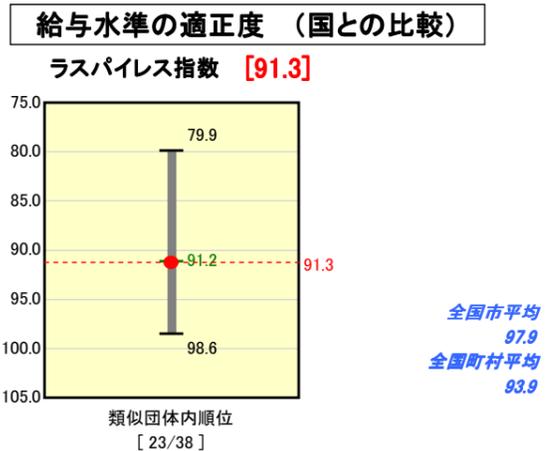
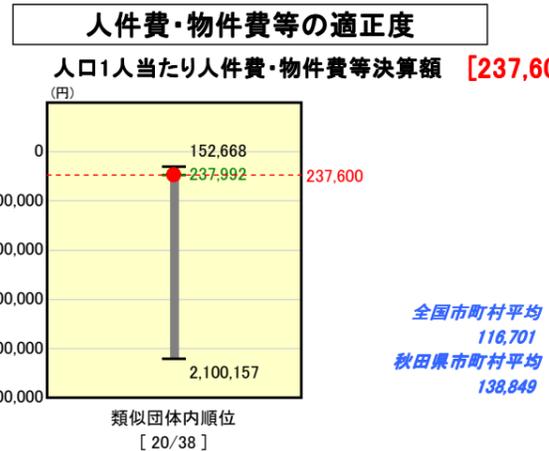
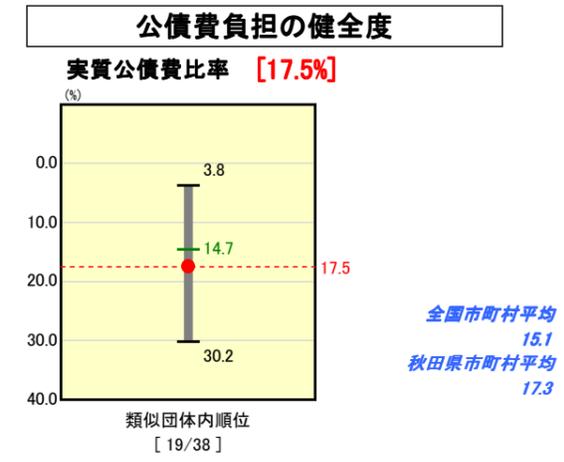
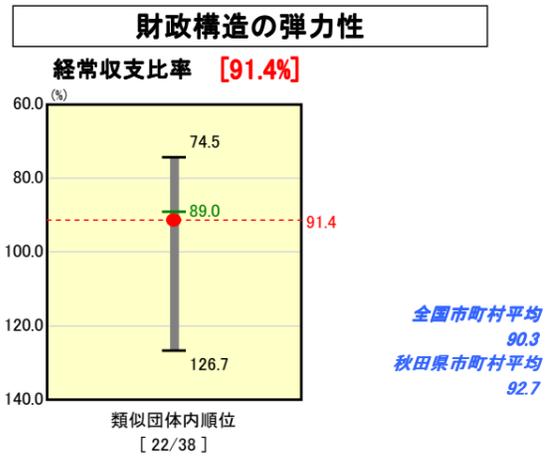
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

人口	4,248人(H19.3.31現在)
面積	281.98 km ²
歳入総額	3,291,844千円
歳出総額	3,202,207千円
実質収支	87,576千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年2月:37.04%)に加え、町の主産業である農林業を取巻く現況は、米価下落・木材需要減と芳しくなく、町財政基盤は脆弱であり、財政力指数は類似団体平均を下回った状況が続いている。町第4次行政改革大綱や集中改革プランに盛り込まれている計画に従いながら、更なる改革の推進を図り「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

【経常収支比率】 91.4%と前年度比較では3.1%の改善となりましたが、類似団体平均を2.4%上回っている。要因としては、H16年度がピークで以降は30,000千円~50,000千円規模での減少で推移すると見込んでいたものの、公債費に係る数値が高いことや、下水道整備事業・水道事業の維持管理費・公債費充当分繰出金の増が考えられます。維持管理費、建設公債費との均衡が取れるよう使用料の見直しによる繰出金の削減や、定員適正化計画の確実な進捗と、物件費に分類される臨時職員賃金の抑制等により数値改善を図る。

【人口1人当たりの人件費・物件費等の適正度/ラスパイレス指数】 ほぼ類似団体平均数値となっているが、物件費における賃金・需用費が類似団体平均を上回っており、事務事業の見直しのなかで改善していきたい。また、人件費については、定員適正化計画を上回るペースで減員が進んでおり計画を随時見直ししながら進めいく。また、ラスパイレス指数についても、数値の上昇・下降には十分な

注意を払いながら適性数値維持・改善を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】 ここ数年は大規模整備事業を行ってらず地方債残高は減少を続けているが、類似団体平均を若干上回っている。今後も大型プロジェクトは計画しておらず地方債残高は減少を続けるとは見込んでいるが、公共施設(小中学校校舎等)の老朽化が進んでおり随時維持補修を実施してはいるが、大規模改修が必要となった場合は、財源を起債に求めることとなるため、その事業の必要性・効果・後年度負担等を勘案しながら起債残高が増に転じないように努める。

【実質公債費比率】 17.5%と類似団体平均(14.7%)を大きく超えている。不断に続けてきた起債事業や現在進行中の下水道整備事業等特別会計の公債費増、更に三セクの業績悪化にともなう助成費の増額が要因となっている結果です。下水道・水道使用料の歳出額削減努力に努めながら料金見直しによる繰入金金の削減や、三セク経営改善計画の確実な実践とよりの確かな計画とするための随時の見直しを指導しながら赤字幅の解消そして黒字経営を目指すことに努める。

【人口1,000人当たり職員数】 16.24人と類似団体平均数値(15.77人)を若干超えているが、現在、定員適正化計画実施中(目標:H14~24年度で▲17人、達成H18年度末▲12人)で、今後、更に同計画を基に実施していくこととなるが、住民サービスの低下を招かない範囲での計画の見直し(減員数増)も視野にいれての実践に努める。